



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター
 コード番号 2127

上場取引所
 本社所在都道府県

東証マザーズ
 東京都

(URL <http://www.nihon-ma.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 分林 保弘
 氏名 楢木 孝麿
 TEL (03)5220-5454

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,289	—	594	—	590	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	2,099		731		733	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	333	—	26,055	20	—	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	390		88,978	80	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,800株 17年9月中間期 一株 18年3月期 4,386株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 平成17年9月中間期については、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同中間実績及び対前年同中間増減率は記載を省略しております。
 ⑤ 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 ⑥ 平成18年7月5日付けをもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。平成18年9月中間期の1株当たり中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,739		1,531		55.9	119,662	46	
17年9月中間期	—		—		—	—	—	
18年3月期	2,093		1,243		59.4	194,259	38	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,800株 17年9月中間期 一株 18年3月期 6,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	686		△19		△43		2,157	
17年9月中間期	—		—		—		—	
18年3月期	498		△258		375		1,533	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,540	850	490

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 36,575円41銭

(注) 当社は、平成18年10月9日に1,300株の新株発行をいたしました。同日をもって発行済株式総数は12,800株から14,100株に増加しておりますので、この増加分を含めて1株当たり予想当期純利益(通期)を算出しております。

※ 上記に記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

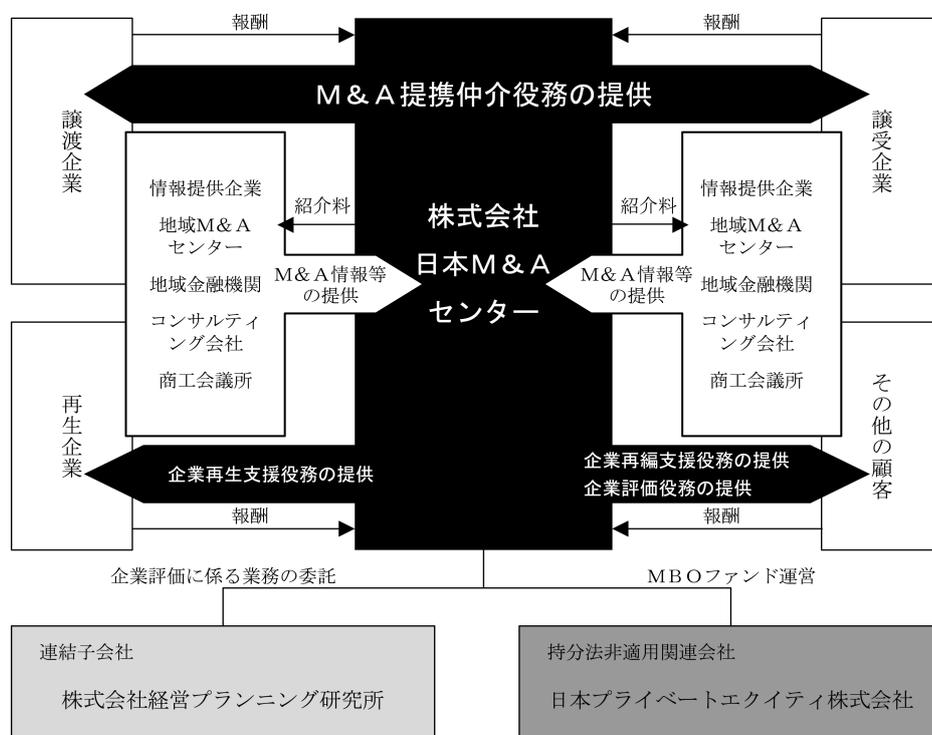
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されており、M&A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

拡大・多様化するM&Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅・中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅・中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価（株価計算）に係る業務を受託しております。

当社の持分法非適用関連会社に該当する日本プライベートエクイティ株式会社は、日本アジア投資株式会社と合併で設立した法人であり、MBOファンドを運営しています。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献することを経営理念として掲げております。

企業は社会の公器であります。その公器たる企業の深刻な後継者問題・先行不安問題を解決し、事業を存続させること。そして更に、相乗効果の発揮によりその事業を発展させ、譲渡側・譲受側の両当事者はもとより、従業員、取引先等のステークホルダー全員が幸福になる友好的M&Aを実践すること。このことが、当社の社会的ミッションであり、当社は構築した全国的情報ネットワークを背景にこのようなM&Aのいわばプラットフォームの役割を担うべきものと考えております。

以上の経営理念に基づき、企業の存続と発展のためのM&A仲介業務を通じて顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより、株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの方々へ報いることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より安定した利益配当を継続して実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の増大にあわせて配当性向のレベルを適宜上げていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の一層の業容拡充並びに新規事業への投資に役立てることとしております。

以上のとおり、安定的かつ成長的な配当性向と企業価値増大のための内部留保とのバランスに十分に配慮した株主の皆様への利益還元策を実践していきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動化を高める有効な施策の1つと認識しております。投資単位の引下げに関しましては、当社の株価・株主数の推移や市場環境、費用対効果等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、国内の中堅・中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞りそれらの企業の経営者の後継者問題や先行不安の問題を解決するための友好的M&Aを推進しております。

このセグメントにおける潜在的需要は膨大なものがあり、その全需要からすれば当社のシェアは現在でもわずか数パーセントに過ぎないものと当社では分析しています。

よって、これらの潜在的需要を種々の啓蒙活動により顕在化させ、より多くの企業の存続と発展に貢献し、同時に、顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより安定的に成功報酬額を増大させ、もって営業利益・経常利益を安定的に増大させることを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、中堅中小企業の存続と発展に貢献すべくM&A仲介事業を行ってまいりました。近年では、単に仲介役務の提供にとどまらず、企業再生、企業再編、MBOといった周辺分野への業務展開を着実に実践してまいりました。

今後、中長期的には、中堅・中小企業にターゲットを絞り経営計画・事業戦略の立案、上場指導、投資育成等、投資銀行業務分野において豊富なソリューションメニューを提供する総合経営戦略コンサルティング企業へと飛躍することを目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

① 総合経営戦略コンサルティング企業への取り組み

前記(5)のとおりです。

② ダイレクトマーケティングへの対応

中小企業経営者のM&Aに対するネガティブなイメージが払拭され、M&Aへの取り組みへの意識変革が進み、M&Aの仲介業者への直接相談が急増すると予測されるため適切な対応が必要と考えております。

このようなビジネスチャンスに対応するため、ダイレクトマーケティングチャンネル（DMチャンネル）を当期に新設いたしました。DMチャンネルは、以下のような活動に取り組み、案件の増加をはかるとともにダイレクト問合せ案件ならではのリスクに適切に対処します。

- ・ホームページの企画と充実、検索エンジンでのランクアップ
- ・ダイレクトメール、雑誌、新聞、インターネットなどのメディアミックス戦略の総合企画
- ・セミナー参加者のデータベース構築と継続フォロー

(近年のセミナー参加者の中には、将来に備えて情報収集している経営者が増加しており、そのような方々には継続フォローが有効であると考えられます。)

③ 医療介護M&Aへの対応

医療費削減などの経済的環境、後継者不在などの人的環境などから、今後医療法人や介護施設のM&Aニーズは急増すると予測されます。

しかし、医療法人や介護施設のM&Aに関しましては、法規制が厳しく、また行政との調整も必要で極めて専門的な分野です。

従いまして、増加するニーズに対して業務品質を確保して対応するために専門ノウハウを有するスタッフにあたらせることとし、当期に『医療介護支援室』を立ち上げました。これにより、地域の医療行政とも協調しながら医療法人や介護施設の問題解決に当たります。

④ チャンネル制の徹底

当社グループでは会計事務所チャンネル、金融チャンネル等のチャンネル制を採用してM&A案件の開発を行っております。案件の開発のためには各チャンネルがその業界・分野でのオピニオンリーダーとなり、業界・分野を牽引していく存在になることが望まれます。そのためにはチャンネル思考を徹底し、各チャンネルの会員等を専門的に徹底サポートできる体制が必要となります。

チャンネルメンバーは、業界内のトッププロ、業界内における経営指南役という位置づけを目指す必要があります。

⑤ 業務品質の更なる向上

顧客に対し、より高い業務品質の役務を提供するため、品質管理の徹底とコンプライアンス体制の強化を行います。

(品質管理の徹底)

企業評価のクロスチェック、契約書等やディール・ストラクチャー等についてのリーガルチェック、データベースの更なる精緻化による情報の共有化等を通じて、業務品質の管理を徹底します。

その結果として、顧客満足度の向上と効率的な運営ができるようにいたします。

(コンプライアンス体制の強化)

M&Aを職業として取扱う社員として要求される高いリーガルマインドを常々維持させるため、各種研修やOJT、定性評価等を通じてコンプライアンス体制の強化に努めます。

今後とも法令違反を発生させない企業風土、組織文化の育成に努めます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原燃料価格の高騰等による影響が懸念されましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢と所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により景気は回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、日本企業が関係するM&A件数は、過去最高を更新した平成17年に引続き平成18年も同様の高水準で推移しているとの見方が一般的であります。

このような状況のもと当中間連結会計期間の当社グループの業績は、前連結会計年度に続き、M&A仲介業務において順調に成約件数を積み上げ、順調な推移を達成することができました。その要因として、昨年度において開催された当社主催のセミナー等の企画を契機として受託した譲渡案件の成約が多くあり、これらの案件の商談が予定通りスムーズに進捗したことが挙げられます。また、当期に立ち上げた医療・介護支援室におけるM&Aの受託も順調に推移しております。

以上のような活動により、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,289,033千円、営業利益594,879千円、経常利益は590,108千円、中間純利益は333,506千円と良好な結果となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表を初めて作成するため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態

①連結財政状態

当中間期の総資産は、2,739,646千円となり、前年度末に比べて645,750千円増加しました。これは、主として現金及び預金が643,870千円増加したことによるものです。

当中間期の負債は、1,207,966千円となり、前年度末に比べて357,330千円増加しました。これは主として預り金および前受金が354,168千円増加したことによるものです。

その結果、純資産は、1,531,679千円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物は、2,157,765千円となり、前年度末に比べて623,870千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは686,965千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益584,660千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額252,916千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは19,926千円となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出18,832千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは43,167千円となりました。支出要因は、配当金の支払額43,167千円であります。

(3) 通期の見通し

当連結会計年度（平成19年3月期）の業績は、売上高2,540百万円、経常利益850百万円、当期純利益490百万円を見込んでおります。

[通期の見通しに関する注意事項]

上記に記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年11月9日現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合について

M&Aマーケットの拡大に伴い、例えば、銀行・証券等の金融機関がM&A仲介業務をはじめとする投資銀行業務に注力するといった方向性を打ち出す等、多くの事業者が当業界に重点を置き、また、新規に参入しようとする動きがあります。

当業界は、業務を遂行するために必要な許認可等が存在するわけでもなく、基本的に参入障壁が低い業界といえます。

当社グループが、優良な案件情報を全国から継続的、安定的に入手するために構築した全国規模の情報ネットワークやこれまでの仲介実務の中で培ってきた当業界の固有のノウハウは、短期間には模倣できるものではなく、当社グループが他社との差別化を図り競争優位を確保できる重要な要因であると認識しています。

また、新規参入者の増加等による当業界の拡大は、当社グループがターゲットとしている国内の中堅・中小企業のM&Aマーケットの底辺の需給拡大に直接的につながり、当業界の先駆者である当社グループにとっては逆にそれが有利に働くのではないかと考えております。

しかしながら、今後、競合他社と多くの案件でバッティングし受託価額が下落するようなことがあれば当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A仲介事業が経営成績上大きなウエイトを占めることについて

当社グループは、国内の中堅・中小企業のM&Aの仲介事業に特化し専門的な役務提供を行っています。

各種調査機関や法人が公表するM&Aの実績データによれば、いずれも日本国内のM&A件数は平成6年以降概ね上昇の一途を辿っていると公表されています。

M&Aマーケットの拡大に伴う「M&A」の社会的認知度の向上が、当社グループがターゲットとしている国内の中堅・中小企業の後継者問題の解決策としてのM&Aをも増加させている一因であると当社グループでは分析しております。

しかしながら、将来的にM&Aマーケットが逆に縮小に転じるようなことがあった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A仲介事業は、基本的には成功報酬型のビジネスであり、案件完了が長期化した場合や成約率が低下した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等にかかる事項

M&A仲介業務を遂行するに際しては、現在のところ、特に関係省庁の許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、法令等の制定改廃により何らかの制限を受けることとなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、株式交換・移転制度や会社分割制度の創設等の一連の法改正により、M&A取引の選択肢が多様化しており、これが当社グループのビジネスチャンスの拡大につながっていますが、今後、M&Aの取引に関連する税法、会社法等の制定改廃があった場合において、それがM&A取引の促進に負の影響を及ぼすものであったときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 代表取締役社長及び代表取締役副社長への依存について

当社の創業期からの取締役でかつ事業の推進者である代表取締役社長 分林保弘及び代表取締役副社長 三宅卓は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、同代表取締役社長及び代表取締役副社長が当社グループの事業から離脱することは想定されておきませんが、退任その他の理由により当社グループの経営から外れるような事態が発生した場合は、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 小規模組織であることについて

当社グループは、平成18年10月31日現在、取締役4名、監査役3名（うち常勤1名）、従業員49名及びパート社員1名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と事務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑥ 訴訟等に係る事項

当社グループは、有効なコンプライアンス体制の確立に努めておりますが、事業遂行にあたり、当社グループの法令違反の有無に拘わらず何らかの原因で当社グループが訴訟等を提起される可能性があります。

これらの訴訟が提起されること及びその結果によっては、当社グループの社会的な信頼性に影響が及ぶ可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報セキュリティーについて

当社グループは、顧客の機密情報について、秘密保持契約等により守秘義務を負っています。そのため、就業規則等にて機密情報の社員の守秘義務について明確に規定し、かつ全社員から秘密保持に関する誓約書を提出させる等、当該義務の周知徹底を図っています。

しかしながら、何らかの理由で機密情報が外部に漏洩した場合において、それが当社グループの責に帰すべきものであるときは、当社グループの信用失墜等につながりそれが当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新株予約権について

当社グループは、業績向上へのインセンティブを高める等のために当社グループの役員及び従業員に新株予約権を付与しております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月24日の臨時株主総会において決議されたものであります。

発行した新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年10月31日現在で合計2,568株となり、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計の15.41%を占めております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,257,765		1,613,894	
2 売掛金			9,981		1,290	
3 有価証券			15,458		26,344	
4 前払費用			33,705		51,038	
5 繰延税金資産			27,276		24,979	
6 その他			9,179		2,444	
流動資産合計			2,353,368	85.9	1,719,991	82.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,167		6,167		
減価償却累計額		△3,152	3,015	△3,056	3,111	
(2) その他		55,221		54,557		
減価償却累計額		△21,653	33,567	△17,205	37,351	
有形固定資産合計			36,582	1.3	40,463	1.9
2 無形固定資産			5,507	0.2	6,193	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		90,231		86,157	
(2) 繰延税金資産			55,178		48,301	
(3) 長期性預金			100,000		100,000	
(4) その他			98,777		92,787	
投資その他の資産合計			344,187	12.6	327,247	15.7
固定資産合計			386,277	14.1	373,904	17.9
資産合計			2,739,646	100.0	2,093,895	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		31,572		20,291	
2 短期借入金		200,000		200,000	
3 未払費用		39,594		60,103	
4 未払法人税等		260,447		254,353	
5 預り金		220,275		20,721	
6 前受金		155,742		—	
7 賞与引当金		14,800		13,865	
8 役員賞与引当金		23,200		28,000	
9 その他		58,961		57,601	
流動負債合計		1,004,593	36.7	654,936	31.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		11,201		10,858	
2 役員退職慰労引当金		153,171		145,841	
3 預り保証金		39,000		39,000	
固定負債合計		203,372	7.4	195,699	9.3
負債合計		1,207,966	44.1	850,635	40.6
(資本の部)					
I 資本金		—	—	320,000	15.3
II 資本剰余金		—	—	102,242	4.9
III 利益剰余金		—	—	800,187	38.2
IV その他有価証券評価差額金		—	—	20,830	1.0
資本合計		—	—	1,243,260	59.4
負債及び資本合計		—	—	2,093,895	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		320,000	11.7	—	—
2 資本剰余金		102,000	3.7	—	—
3 利益剰余金		1,090,768	39.8	—	—
株主資本合計		1,512,768	55.2	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		18,911	0.7	—	—
評価・換算差額等合計		18,911	0.7	—	—
純資産合計		1,531,679	55.9	—	—
負債及び純資産合計		2,739,646	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,289,033	100.0		2,099,487	100.0
II 売上原価			398,933	30.9		806,698	38.4
売上総利益			890,100	69.1		1,292,789	61.6
III 販売費及び一般管理費	※1		295,220	22.9		561,500	26.8
営業利益			594,879	46.1		731,288	34.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		303			92		
2 受取配当金		1,983			1,209		
3 有価証券運用益		—			1,651		
4 消費税等免税益等		391			829		
5 その他		65	2,744	0.2	122	3,905	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		999			359		
2 有価証券運用損		1,379			—		
3 創立費		371			—		
4 新株発行費		—			1,068		
5 上場関連費用		4,467			—		
6 投資事業組合運用損		—			325		
7 持分法による投資損失		297	7,515	0.6	—	1,753	0.1
經常利益			590,108	45.8		733,440	34.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※2	—	—	—	10,520	10,520	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	19			6,535		
2 投資有価証券評価損		5,428	5,447	0.4	—	6,535	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			584,660	45.4		737,425	35.1
法人税、住民税 及び事業税		259,010			362,802		
法人税等調整額		△7,856	251,154	19.5	△15,637	347,164	16.5
中間(当期)純利益			333,506	25.9		390,261	18.6

③ 中間連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		27,242
II	資本剰余金増加高 新株予約権の行使による 新株の発行	75,000	75,000
III	資本剰余金期末残高		102,242
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		448,551
II	利益剰余金増加高 当期純利益	390,261	390,261
III	利益剰余金減少高 1 配当金 2 役員賞与	23,625 15,000	38,625
IV	利益剰余金期末残高		800,187

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	320,000	102,242	800,187	1,222,429
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△43,167	△43,167
中間純利益	—	—	333,506	333,506
合併に伴う振替額	—	△242	242	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△242	290,581	290,339
平成18年9月30日残高(千円)	320,000	102,000	1,090,768	1,512,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	20,830	20,830	1,243,260
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,167
中間純利益	—	—	333,506
合併に伴う振替額	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,919	△1,919	△1,919
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,919	△1,919	288,419
平成18年9月30日残高(千円)	18,911	18,911	1,531,679

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		584,660	737,425
2 減価償却費		5,447	13,229
3 賞与引当金の増加額		934	2,849
4 役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△4,800	28,000
5 退職給付引当金の増加額		343	3,753
6 役員退職慰労引当金の増加額		7,330	13,935
7 受取利息及び受取配当金		△2,286	△1,302
8 支払利息		999	359
9 投資有価証券売却益		—	△10,520
10 固定資産除却損		19	6,535
11 売掛金の増加額		△8,691	△390
12 有価証券の増加額		△13,602	—
13 前払費用の増減額(△は減少)		17,332	△7,867
14 買掛金の増加額		11,280	10,998
15 未払費用の増減額(△は減少)		△20,509	4,915
16 前受金の増加額		155,742	—
17 預り金の増減額(△は減少)		199,553	△49,448
18 役員賞与の支払額		—	△15,000
19 その他		4,838	40,746
小計		938,594	778,219
20 利息及び配当金の受取額		2,286	1,296
21 利息の支払額		△999	△425
22 法人税等の支払額		△252,916	△280,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		686,965	498,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△900	△21,102
2 無形固定資産の取得による支出		—	△397
3 投資有価証券の取得による支出		△18,832	△20,850
4 投資有価証券売却による収入		—	4,520
5 関係会社株式売却による収入		—	10,000
6 定期預金預入れによる支出		—	△200,000
7 その他		△193	△30,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,926	△258,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入		—	200,000
2 株式の発行による収入		—	198,931
3 配当金の支払額		△43,167	△23,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,167	375,306
IV 現金及び現金同等物の増加額		623,870	615,474
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,533,894	918,420
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,157,765	1,533,894

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所 なお、㈱経営プランニング研究所は設立により、連結子会社となりました。 また、㈱ベンチャー総研は当社との合併により、連結の範囲から除外しております。ただし、合併により消滅するまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンド 当中間連結会計期間から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは子会社となりましたが、以下の理由で連結の範囲から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M&Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱ベンチャー総研</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 日本M&Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社の名称 日本プライベートエクイティ(株) 前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは、株式を全て売却したため、関連会社から除外しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36年 その他 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,000千円減少しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る等中間連結会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法(退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法)により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,531,679千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,580千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,580千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,820千円 賞与引当金繰入額 3,600千円 役員賞与引当金繰入額 23,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,500千円 広告宣伝費 36,524千円 地代家賃 32,757千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 67,904千円 賞与引当金繰入額 3,501千円 役員賞与引当金繰入額 28,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,375千円 広告宣伝費 99,073千円 地代家賃 50,585千円
※2 _____	※2 投資有価証券売却益の内訳 投資有価証券売却益 2,520千円 関係会社株式売却益 8,000千円 計 10,520千円
※3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 19千円	※3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 その他 2,900千円 無形固定資産 3,634千円 計 6,535千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,400	6,400	—	12,800

(変動事由の概要)

増加数6,400株の内訳は、平成18年7月5日付をもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年12月新株予約権	普通株式	1,297	1,292	21	2,568	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,297	1,292	21	2,568	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、付与対象者の退職によるものであります。

増加は、平成18年7月5日付けをもって普通株式1株につき2株に株式分割したことによるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	43,167	旧株 10,000 新株 1,667	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,257,765千円 有価証券 15,458千円 計 2,273,224千円 預入期間が3か月を越える定期預金 △100,000千円 公社債投資信託以外の有価証券 △15,458千円 現金及び現金同等物 2,157,765千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,613,894千円 有価証券 26,344千円 計 1,640,239千円 預入期間が3か月を越える定期預金 △100,000千円 公社債投資信託以外の有価証券 △6,344千円 現金及び現金同等物 1,533,894千円

リース取引関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

有価証券関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 売買目的有価証券

中間連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
15,458	207

2 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	3,000	34,740	31,740
② その他	31,739	31,890	150
合計	34,739	66,630	31,890

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	3,021
② 短期公社債投信	—
③ その他	5,995
合計	9,017

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
6,344	605

2 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	3,000	38,160	35,160
② その他	12,907	12,874	-32
合計	15,907	51,034	35,127

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	8,250
② 短期公社債投資信託	20,000
③ その他	6,293
合計	34,543

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

共通支配下の取引

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

結合当事企業

当社および当社の連結子会社株式会社ベンチャー総研との合併であります。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の再編成のための合併であり、合併期日後において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

1 株当たり情報

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額	119,662円46銭	194,259円38銭
1 株当たり中間(当期)純利益	26,055円20銭	88,978円80銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>なお、当社は平成18年7月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 97,129円69銭 1株当たり当期純利益 44,489円40銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(中間)連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	333,506	390,261
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,506	390,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	4,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,284個 2,568株	第2回新株予約権 1,297個、1,297株

重要な後発事象

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>1</p>	<p>1 子会社との合併</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、連結子会社株式会社ベンチャー総研を平成18年6月1日付にて簡易合併の手続きにより合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成18年6月1日</p> <p>② 合併方法等 当社を存続会社、株式会社ベンチャー総研を解散会社とする吸収合併とし、当社が、株式会社ベンチャー総研の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては、新たな株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。 また、合併交付金の支払はありません。</p> <p>③ 株式会社ベンチャー総研の事業内容 企業評価の受託</p> <p>④ 財産の引継 合併期日において株式会社ベンチャー総研の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社ベンチャー総研の直前期末(平成18年2月28日)現在の財政状態及び直前期(平成17年3月1日から平成18年2月28日)の営業の状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1137 1388 1310"> <tr> <td>資産合計</td> <td>102,446千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>24,689千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77,757千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>46,538千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>23,883千円</td> </tr> </table>	資産合計	102,446千円	負債合計	24,689千円	資本合計	77,757千円	売上高	46,538千円	当期純利益	23,883千円
資産合計	102,446千円										
負債合計	24,689千円										
資本合計	77,757千円										
売上高	46,538千円										
当期純利益	23,883千円										
<p>2</p>	<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、当社グループの事業を再編成するため、子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>① 名称 株式会社経営プランニング研究所</p> <p>② 設立の時期 平成18年5月23日</p> <p>③ 資本金 20,000千円 当社が発行済株式総数の100%を取得しております。</p> <p>④ 主な事業内容 企業評価に関する業務</p>										

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 株式上場及び新株式発行</p> <p>当社は平成18年9月5日に東京証券取引所マザーズ市場より上場承認を受け、平成18年10月10日に株式上場いたしました。株式上場にあたり、平成18年9月5日及び平成18年9月19日の取締役会において新株式発行を決議し、平成18年10月9日に払込みが完了いたしました。</p> <p>①発行する株式の種類及び数 普通株式1,300株</p> <p>②募集方法 一般募集(ブックビルディング方式)</p> <p>③発行価格 : 1株につき1,150,000円</p> <p>④引受価格 : 1株につき1,063,750</p> <p>⑤資本組入額 : 1株につき531,875円</p> <p>⑥払込金額の総額 : 1,382,875,000円</p> <p>⑦資本組入額の総額 : 691,437,500円</p> <p>⑧払込期日 : 平成18年10月9日</p> <p>⑨資金の用途</p> <p>人材の採用と教育、広告宣伝及び社内システムの構築に充当することを予定しております。</p> <p>残余の資金については、当社のM&A仲介事業に関連する事業者の買収やそれを自社展開する等、戦略支出を適宜実施していくことに充当してまいります。当社が当事者として実施するM&Aについては、M&Aのプロフェッショナルとして案件固有の採算性とシナジー効果の両方を十分に考慮し、当社の収益性の向上につながるような案件について実施していく方針です。</p>	<p>3</p>